

## 第 33 期 事業報告

自 平成 30 年 1 月 1 日  
至 平成 30 年 12 月 31 日

- I. 当社の現況に関する重要な事項
- II. 株式に関する事項
- III. 新株予約権等に関する事項
- IV. 会社役員に関する事項
- V. 貸借対照表、損益計算書、及び、株主資本等変動計算書

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

## 第 33 期 事業報告

自 平成 30 年 1 月 1 日  
至 平成 30 年 12 月 31 日

### I. 当社の現況に関する重要な事項

#### 1. 当期の事業活動について

当期において、当社は引き続き新規及び既存顧客からのビジネスを獲得しました。機関投資家向け業務において、ストラクチャード・ファイナンス、不動産関連、プライベート・デットなどの運用戦略を推進しました。また、既存の機関投資家顧客とのビジネスを拡大し、商業不動産関連の運用戦略の新規ビジネスを獲得しました。

リテール向けの業務において、グローバル株式運用の一環としてのテーマ株式などの運用戦略を推進しました。また、既存顧客とのビジネスを拡大し、フィンテックの運用戦略などに関わる新しいビジネスを獲得しました。

アクサ・グループの関係会社との業務については、既存顧客とのビジネスにおいて資産残高を安定的に増やしました。

#### 2. 今後の事業計画について

今後の事業計画として、顧客にとって引き続き良き中長期的に信頼を得られるビジネス・パートナーになれるよう努めていく所存です。その一環として、欧州でもアクサ・グループ全体で積極的に取り組んでいる責任投資（インパクト投資や ESG 投資を含む）の活動を引き続きご紹介する等、情報発信をしていきます。

機関投資家向け業務については、拡大する様々なセグメントの顧客ニーズに対応すべく、マルチ・アセット、グローバル債券、不動産関連及びストラクチャード・ファイナンスの運用戦略を中心に推進していく予定です。

リテール顧客向けの業務については、テーマ株式、マルチ・アセットなどの運用戦略を推進していく予定です。

アクサ・グループの関係会社との業務については、引続き顧客のニーズへの対応、既存ビジネスの拡大および、新しい形のビジネスの開発についてアクサ・グループの関係会社と協働で行っていく所存です。

#### 3. 直前 3 事業年度の財産及び損益の状況

(千円)

期別 項目	第 31 期 (2016. 1. 1 ~ 2016. 12. 31)	第 32 期 (2017. 1. 1 ~ 2017. 12. 31)	第 33 期 (2018. 1. 1 ~ 2018. 12. 31)
営業収益	1, 886, 367	3, 033, 844	4, 516, 392
経常利益又は経常 損失(△)	△23, 830	436, 802	1, 180, 234

当期利益又は当期 損失 (税引後)	△42,813	360,990	1,150,952
1株当たり 当期純利益又は当 期純損失(△)(円)	△451円11銭	3,231円58銭	10,041円89銭
総資産	1,905,997	2,933,990	3,864,086
純資産 (株主資本)	1,191,417	1,752,412	2,604,314

#### 4. 重要な親会社及び子会社の状況

##### ① 親会社との関係

当社の親会社は、次のとおりとなっています。

会社名	資本金	当社への出資比率	事業の内容
アクサ・インベストメント・マネージャーズ エス エー	53 百万ユーロ	100.00%	持株会社

##### ② 子会社との関係

該当ありません。

#### 5. 主な事業内容

- a. 金融商品取引法に規定する金融商品取引業
- b. 資産の管理運用に関するコンサルティング業務
- c. 内外の経済、産業および有価証券等の投資に関する調査業務
- d. グループ会社の事業に対する事務サービス並びに技術支援およびメンテナンスを含むサービスの提供
- e. 前各号に付帯関連する一切の業務

#### 6. 主な事業所

本社 東京都港区白金一丁目17番3号

#### 7. 従業員の状況

	従業員数	前年比	平均年齢	平均勤続年数
従業員の状況	38名	2名増	45歳	3年

#### 8. 主要借入先

該当ありません。

#### 9. その他

特にありません。

## II. 株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 140,000株
- ② 発行済株式総数 114,615株

③ 株主数 1名

④ 株主の状況

株主名	持株数	議決権比率	当社の当該株主への投資状況
アクサ・インベストメント・マネージャーズ・エス・エー	114,615株	100.00%	該当事項なし

### Ⅲ. 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

### Ⅳ. 会社役員に関する事項

#### 1. 取締役及び監査役の氏名等

(平成30年12月31日現在)

地位及び担当	氏名	重要な兼職状況
取締役会長	田邊 昌徳	アクサ生命保険株式会社（取締役会長） アクサ損害保険株式会社（取締役会長）
代表取締役社長	首藤 正浩	該当なし
代表取締役	ロマーン・リエジュール	該当なし
取締役	松山 明弘	アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネージャーズ・ジャパン株式会社（取締役） アクサ・リインシュランス・アイルランド・リミテッド（アイルランド）（取締役）
取締役	ジル・ドフィネ	該当なし
監査役	山崎 真一	該当なし

#### 2. 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	人数（人）	報酬等の総額（円）
取締役	5	151,221,682円
監査役	1	7,757,942円
計	6	158,979,624円

1. 取締役の人数および報酬等の総額は、当期における延べの人数および額を示します。

#### 3. 取締役及び監査役の兼職の状況

役職名	氏名又は名称	兼 職 の 状 況		
		商 号	役 職 名	代表権の有無
取締役会長	田邊 昌徳	アクサ生命保険株式会社	取締役会長	無
		アクサ損害保険株式会社	取締役会長	無
代表取締役社長	首藤 正浩	---	---	---
代表取締役	ロマーン・リエジェール	---	---	---
取締役	松山 明弘	アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネジャーズ・ジャパン株式会社	取締役	無
		アクサ・リインシュランス・アイルランド・リミテッド (アイルランド)	取締役	無
取締役	ジル・ドフィネ	---	---	---
監査役	山崎 真一	---	---	---

4. 社外役員に関する事項

① 社外役員

氏名	兼職の状況
該当なし	該当なし

② 社外役員の事業年度における主な活動状況

氏名	活動の状況
該当なし	該当なし

V. 貸借対照表、及び、損益計算書  
株主資本等変動計算書

貸借対照表  
(平成30年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,646,226	流動負債	1,093,769
現金・預金	1,921,136	未払手数料	18,086
未収委託者報酬	1,159,368	未払金	72,074
未収運用受託報酬	5,647	未払費用	663,324
未収投資助言報酬	195,136	預り金	13,855
前払費用	13,291	未払法人税等	160,845
未収入金	351,548	未払消費税	127,243
立替金	96	賞与引当金	12,990
未収還付消費税	-	役員賞与引当金	25,348
その他	-	固定負債	166,002
固定資産	217,860	長期未払金	0
有形固定資産	25,232	退職給与引当金	124,599
建物附属設備	10,913	賞与引当金	8,278
器具・備品	14,318	役員退職慰労引当金	5,031
無形固定資産	72	役員賞与引当金	11,524
ソフトウェア	72	資産除去債務	16,148
電話加入権	-	繰延税金負債	419
その他	-	負債合計	1,259,771
投資その他の資産	192,555	資本の部	
長期差入保証金	6,608	(純資産の部)	
繰延税金資産	149,323	株主資本	2,603,364
投資有価証券	36,623	資本金	450,000
		資本剰余金	984,235
		資本準備金	984,235
		利益剰余金	1,169,129
		その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	1,169,129
		評価・換算差額等	950
		その他有価証券評価差額金	950
		純資産合計	2,604,314
資産合計	3,864,086	負債・純資産合計	3,864,086

貸借対照表の注記事項

- 記載金額は千円未満の端数を切捨て表示しています。
- 支配株主に対する金銭債権・債務なし



損益計算書

(平成30年1月1日－平成30年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業損益の部		
営業収益		4,516,392
運用受託報酬	24,987	
投資助言報酬	321,899	
委託者報酬	3,160,010	
その他受入手数料	153,283	
その他営業収益	856,212	
営業費用		1,999,355
支払手数料	50,387	
広告宣伝費	97,796	
調査費	43,898	
委託調査費	1,547,802	
委託計算費	243,364	
通信費	8,662	
諸会費	7,442	
諸経費及び一般管理費		1,366,021
営業利益又は損失(△)		1,151,014
営業外損益の部		
営業外収益		
賞与引当金戻入益	17,214	
役員賞与引当金戻入益	21,105	
雑益	2,590	
営業外収益計		40,910
雑損	1	
為替差損	11,689	
営業外費用計		11,690
経常利益又は損失(△)		1,180,234
税引前当期純利益又は損失(△)		1,180,234
法人税等		178,606
法人税等調整額		△ 149,323
当期純利益又は損失(△)		1,150,952

損益計算書の注記事項

1. 支配株主との取引はありません。
2. 1株当りの当期純利益10,041円89銭

株主資本等変動計算書  
(平成30年1月1日－平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	450,000	984,235	984,235	318,177	318,177	1,752,412	6,085	6,085	1,758,498
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	△ 300,000	△ 300,000	△ 300,000	-	-	△ 300,000
当期純利益又は当期純損失(△)	-	-	-	1,150,952	1,150,952	1,150,952	-	-	1,150,952
評価・換算差額等	-	-	-	-	-	-	△ 5,135	△ 5,135	△ 5,135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	△ 5,135	△ 5,135	△ 5,135
当期変動額合計	-	-	-	850,952	850,952	850,952	△ 5,135	△ 5,135	845,816
当期末残高	450,000	984,235	984,235	1,169,129	1,169,129	2,603,364	950	950	2,604,314

1) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 建物附属設備 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は10年です。  (2) 器具備品 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は5年です。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2) 損益計算書に関する注記  
該当なし

3) 株主資本等変動計算書に関する注記  
当期末における発行済株式の数  
発行済株式  
普通株式 114,615 株

当期末における自己株式に関する事項  
該当なし

配当に関する事項  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年10月17日 臨時株主総会	普通株式	300,000	2,617.45	平成29年12月31日	平成30年10月25日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
----	-------	-------	----------------	------------------	-----	-------

平成31年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	500,000	4,362.43	平成30年12月31日	平成31年4月8日
----------------------	------	-------	---------	----------	-------------	-----------

#### 4) 退職給付関係

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

##### 2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	124,599 千円
退職給付引当金	124,599 千円

##### 3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	32,711 千円
退職給付費用	32,711 千円

##### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

## 5) 税効果会計に関する注記

(単位： 千円)

第33期 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別内訳	
繰延税金資産	
繰越欠損金	84,492
賞与引当金損金算入限度超過額	17,802
未払費用否認	38,089
退職給付引当金	38,152
未払事業税	11,218
減価償却超過額	13,990
資産除去債務	4,944
役員退職慰労金引当金	1,540
その他	6
繰延税金資産小計	210,237
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 60,914
繰延税金資産合計	149,323
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 419
繰延税金負債合計	△ 419
繰延税金資産の純額	148,904
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.86%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項 目	2.86%
住民税均等割等	0.08%
繰越欠損金の充当額	△ 17.74%
評価性引当金額	△ 14.06%
その他	0.48%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.48%
3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金 負債の修正	
法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正は ありません。	

6) 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて14.59年と見積り、割引率1.01783%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

a. 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	15,865	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	千円
時の経過による調整額	282	千円
期末残高	16,148	千円

7) 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、主として国内の機関投資家や金融法人等を顧客とした投資一任契約によるもの、ならびに投資信託の運用といった投資運用業、投資助言・代理業を行っております。また、経営の効率化と財務の健全化を図るため、自己資本を充実し、財務体質を悪化させるおそれのある投機的な取引は行わないこととしています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融商品は、主として現金及び預金、未収入金であり、当社取引先ならびに取引金融機関の信用リスク、為替や金利等の変動から生じうる市場リスク、資金の調達を行おうとするときに資金の調達を困難とする事態を生じうる流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、上記の金融商品ならびにそのリスクを管理するため、経理規程に基づき、適切な資金の運用を行っております。

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

取引先としての顧客からの投資運用報酬等に関連し、取引先である顧客との契約書の締結、公開情報等をもとに顧客の本人確認と信用状況が投資適格相当以上であることの確認、契約更新時における顧客の信用状況の確認等のリスク管理を行っております。また、未収入金は、原則として6ヶ月を超えることのないように期日管理を行っております。

預金を行う金融機関等については信用状況の確認を行い、リスク管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建て未収入金の為替リスクについては、最長でも四半期ごとに実現し、長期の未収入金を持たないことで為替変動リスクの低減を図り、リスク管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経営の効率化と財務の健全化を図るため、自己資本を充実し、主として社内の内部留保により運転資金の調達を図り、資金調達リスクに備えております。

平成30年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,921,136	1,921,136	—
(2) 未収委託者報酬	1,159,368	1,159,368	—
(3) 未収投資助言報酬	195,136	195,136	—
(4) 未収入金	351,548	351,548	—
資産計	3,627,190	3,627,190	—
(1) 未払金	72,074	72,074	—
(2) 未払費用	663,324	663,324	—
負債計	735,399	735,399	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

当社の金融商品取引業に付随する業務ならびに第一種及び第二種金融商品取引業にかかる報酬であり、すべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 未払金及び未払費用

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,921,136	—	—	—
未収委託者報酬	1,159,368	—	—	—
未収投資助言報酬	195,136	—	—	—
未収入金	351,548	—	—	—
合計	3,627,190	—	—	—

8) 有価証券に関する事項

その他有価証券

(単位: 千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託受益証券	29,605	27,888	1,717
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託受益証券	7,018	7,365	△ 347
合計	36,623	35,254	1,369

9) デリバティブ取引関係

該当はありません。

10) 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	アクサ・イン ベストメント ・マネージャ ーズ・エスエ ー	フランス、 パリ市	52,842千 ユーロ	持株会社	被所有 直接 100.00%	事務委託契約	サービス提供業務報酬 の受取(注1)  営業費用の支払(注1)  一般管理費の支払(注1)	千円 59,964 130,445 11,274	未払金	千円 51,403

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) サービス提供業務報酬、営業費用及び一般管理費の収受については、当業務に関する支出を勘案して合理的な金額により行っております。



(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ	フランス、パリ市	1,384千ユーロ	投資運用業	—	投資顧問契約の再委任等	サービス提供業務報酬の受取(注1) 投資顧問報酬の受取(注1) その他受入手数料の受取(注1) 営業費用の支払(注1) 一般管理費の支払(注1)	千円 526,515 16,055 959 46,761 10,526	未収運用受託報酬 未収入金 未払金 未払費用	千円 3,182 165,577 143 11,341
親会社の子会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ・ユーケー・リミテッド	イギリス、ロンドン市	20,048千ポンド	投資運用業	—	投資顧問契約の再委任等	サービス提供業務報酬の受取(注1) 営業費用の支払(注1)	103,016 1,208,468	未収入金 未払費用	28,400 302,780
親会社の子会社	アクサ生命保険株式会社	日本、東京都	85,000,000千円	生命保険業	—	デリバティブ取引の媒介等	投資助言報酬の受取(注1) デリバティブ媒介業務報酬の受取(注1) 一般管理費の支払(注1)	321,899 108,892 64,506	未収投資助言報酬 未収入金	195,136 28,716
親会社の子会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ・アジア(シンガポール)リミテッド	シンガポール	20,000千シンガポールドル	投資運用業	—	投資顧問契約の再委任等	サービス提供業務報酬の受取(注1) その他受入手数料の受取(注1) 営業費用の支払(注1)	46,158 959 290,269	未収入金 未払費用	11,474 83,427
親会社の子会社	アクサ・チャイナリージョン・インシュアランス・カンパニー(パミュウダ)リミテッド	香港	175,782千米ドル	生命保険業	—	投資顧問契約	投資助言報酬の受取(注1)	33,553	未収投資助言報酬	62,192

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) サービス提供業務報酬、投資顧問報酬、その他受入手数料、営業費用、一般管理費、デリバティブ媒介業務報酬及び投資助言報酬の収受については、当業務に関する支出を勘案して合理的な金額により行っております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当なし

親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報  
アクサ・インベストメント・マネージャーズ エスエー (非上場)
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報  
該当事項はありません。

1 1) 1 株当たり情報

1 株当たり純資産額 22,722 円 28 銭

1 株当たり当期純利益 10,041 円 89 銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載していません。

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益 1,150,952 千円

普通株式に係る当期純利益 1,150,952 千円

普通株式に帰属しない金額の主要な内訳

該当事項はありません。

普通株式の期中平均株数 114,615 株

1 2) 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 附属明細書(計算書類関係)

### a. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	償却累計率(%)
有形固定資産							
建物附属設備	12,574	-	-	1,661	10,913	5,300	32.7%
器具備品	14,748	4,672	1	5,100	14,318	12,894	47.4%
有形固定資産計	27,323	4,672	1	6,761	25,232	18,194	41.9%
無形固定資産							
ソフトウェア	110	-	-	37	72	3,834	98.1%
無形固定資産計	110	-	-	37	72	3,834	98.1%

### b. 引当金の明細

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
	千円	千円	千円	千円	千円
賞与引当金(短期)	7,134	12,990	7,134	-	12,990
賞与引当金(長期)	7,781	5,447	59	4,891	8,278
役員賞与引当金(短期)	34,572	25,348	34,572	-	25,348
役員賞与引当金(長期)	39,162	-	371	27,267	11,524
退職給付引当金	120,086	33,856	29,343	-	124,599
役員退職慰労引当金	2,098	2,932	-	-	5,031

c. 販売費及び一般管理費の明細

販売費及び一般管理費

(平成30年1月1日－平成30年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
役員報酬	158,979
役員賞与引当金繰入額	9,269
給料・手当	460,480
賞与	106,093
賞与引当金繰入額	15,146
交際費	1,488
旅費交通費	37,524
法定福利費	75,891
保険料	8,879
租税公課	30,756
不動産賃借料	74,181
退職金	0
退職給付費用	32,711
役員退職慰労引当金繰入額	2,932
固定資産減価償却費	7,082
事務委託費	256,064
諸経費	88,539
合 計	1,366,021